

気候変動への取り組み

TCFD提言への対応

ガバナンス

当社グループは、気候変動に対する取組状況や対応方針等について、「グループ経営会議」や子銀行の「経営会議」において報告・決定のうえ、年1回、当社及び子銀行の取締役会に報告し、当該取締役会において、気候変動に対する取組みの進捗状況のモニタリングと監督を行うとともに、経営戦略やリスク管理に反映する体制としております。

戦略

当社グループは、地域経済の持続的発展に貢献していく中で、気候変動を含む環境対策は重要な経営課題の1つとしており、環境活動及び環境に配慮した金融商品・サービスなどの提供を通じて、気候変動リスクの低減に向けた取組みを進めております。

2022年度は、気候変動が当社グループに及ぼす機会とリスクの分析・評価を実施するとともに、再生可能エネルギー関連・脱炭素化設備融資（太陽光・風力・バイオマス等）の取組みを強化いたしました。また、お客さまの事業活動における持続可能な経済活動や社会貢献の実践の支援として、ポジティブ・インパクト・ファイナンス、GHG排出量の「見える化」支援、カーボンニュートラルに向けた取組支援などを積極的に行いました。

1 機会とリスク

評価項目	主な機会・リスクの内容	時間軸 (注)	リスクカテゴリー
機会	再生可能エネルギー関連融資やESG関連投資等、サステナブルファイナンスの増加及び脱炭素支援に関するコンサルティングサービスの増加	短期～長期	
	省資源、省エネルギー化による事業コスト低減	短期～長期	
移行リスク	融資先における炭素税の導入に伴うコストの増加	中期～長期	信用リスク
	投資先における脱炭素技術の開発・導入促進に伴う研究開発や設備投資コストの増加	短期～長期	信用リスク
リスク	気候変動への取組みや開示が不十分なことに伴う当社の企業価値の低下	短期～長期	オペレーショナルリスク
	集中豪雨や台風、洪水などによる融資先から供される担保不動産の浸水に伴う追加引当の発生	短期～長期	信用リスク
	集中豪雨や台風、洪水などによる融資先の販売・製造拠点の浸水に伴う移転コストの発生や、事業撤退に伴う売上の減少	短期～長期	信用リスク
	集中豪雨や台風、洪水などによる当社拠点の浸水に伴う建替コストの発生	短期～長期	オペレーショナルリスク
	海面の上昇による投資先の販売・製造拠点の浸水に伴う移転コストの発生や、事業撤退に伴う売上の減少	中期～長期	信用リスク

(注) 短期：5年程度、中期：10年程度、長期：30年程度

2 シナリオ分析

当社グループは、気候変動が財務に及ぼす影響を評価するため、一定のシナリオのもと、移行リスク、物理的リスクについてシナリオ分析を実施しております。移行リスクについては、GHG排出量の大きい「電力セクター」と地域の基幹産業である「自動車セクター」の2セクターを分析対象としております。また、物理的リスクについては、近年の水害の激甚化・頻発化を踏まえ、大規模水害を分析対象としております。なお、今回の分析結果は、一定の前提のもと、現時点で得られる限定的な情報に基づき計算したものです。

<移行リスク>

	内容
分析対象	電力セクター、自動車セクターに対する与信
シナリオ	IEAの1.5℃シナリオ（NZE）、2℃シナリオ（SDS）
分析内容	脱炭素社会への移行に伴う、与信先の各種のコスト増加による業績悪化等を通じた与信費用への影響
分析手法	IEAのシナリオに基づき、対象与信先について将来の財務状況を予想し、債務者区分への影響を推計
分析結果	2050年までに発生し得る追加与信費用 約26億円

<物理的リスク>

	内容
分析対象	事業性と信先から供される担保不動産
シナリオ	IPCCの1.5℃シナリオ（SSP1-1.9）、4℃シナリオ（SSP5-8.5）
分析内容	気候変動に起因する大規模水害による、担保不動産の毀損を通じた与信費用への影響
分析手法	IPCCのシナリオから豪雨の発生頻度、河川氾濫状況の変化をシミュレーションし、洪水ハザードマップの浸水深レベルに応じた影響を推計
分析結果	2050年までに発生し得る追加与信費用 約2億円

3 炭素関連資産

2021年度	30.7%	2022年度	30.1%
--------	-------	--------	-------

※2021年におけるTCFD提言の改訂を踏まえ、従来より拡大された定義における貸出金残高に占める割合について算出しております。

リスク管理

当社グループは、気候変動リスクを事業・財務に影響を及ぼす重要リスクとして認識しており、気候変動が及ぼす影響の分析及び把握に努めております。今後、気候変動リスクを統合的リスク管理の枠組みで管理する体制の構築を検討してまいります。また、気候変動対策及び持続可能な社会の実現の観点から、環境や社会に影響を及ぼすセクターについて投資方針を以下の通り定めております。

環境・社会に配慮した投資方針

持続可能な社会の形成に向け、環境・社会への配慮に向けた取組みを積極的に支援するとともに、環境や社会に対してリスクや負の影響を与える可能性のある特定の事業等に対する投資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めます。

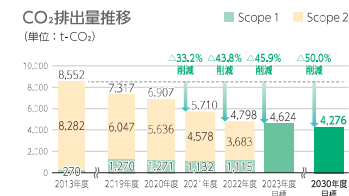
特定事業等に対する投資方針

- 石炭火力発電** 石炭火力発電所が気候変動や大気汚染等、環境に重大な影響を及ぼすことを踏まえ、石炭火力発電所の新設や拡張を資金使途とする新規投資は、原則として行いません。例外的に対応する場合は、所在国のエネルギー政策や国際的なガイドライン等を参考に、慎重に判断します。
- 森林伐採** 違法な森林伐採・焼却を行う事業に対する投資は行いません。また、大規模な森林伐採事業に対する投資については、森林の持つ二酸化炭素の吸収・貯蓄機能の重要性や生物多様性への影響等を踏まえ、慎重に対応を検討します。
- 大量破壊兵器等** 核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等については、その非人道性を踏まえ、これらを開発・製造する事業者に対する投資は行いません。

指標と目標

1 CO₂排出量削減目標

- CO₂排出量の削減に取り組みしており、2022年度実績は2013年度比43.8%の削減となりました。
 - 2030年度目標を2013年度比50%削減とし、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。
 - 引き続き環境配慮型設備の積極的な導入を中心にCO₂削減に取り組みます。
- ※算出方法を省エネ法報告基準からScope 1, 2基準に変更しています。
 ※目標の基準である2013年度のCO₂排出量（Scope 1）には、営業車両（ガソリン）の使用によるCO₂排出量を含めておりませんが、2019年度以降の実績及び2030年度の目標には、営業車両（ガソリン）の使用によるCO₂排出量を含めて算出及び設定しております。



2 サステナブル関連融資目標

お客さまの再生可能エネルギー関連の取組みや、脱炭素化に向けた設備投資など、持続可能な社会実現のための融資に関して、右記の目標を設定しています。

2023年度実行額目標 **500**億円
(2022年度実行額実績 611億円)

〔ご参考〕気候変動対応に資する投資の実績
 日本銀行による「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」にかかる投資の実績は以下の通りです。
 ■三十三銀行の実行額（2022年度）：332億円

環境保全への取り組み

「環境にやさしい店舗づくり」

太陽光発電システムや全照明のLED化など、環境にやさしい店舗づくりを進めています。

また、本店ビルにおいて、中部電力ミライズ株式会社が提供する「CO₂フリーでんき」を使用しています。



御在所岳山上での植樹支援

2011年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定NPO法人森林（もり）の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。

2022年度は御在所岳山上での植樹活動への支援を行いました。

